投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

追加型投信／内外／株式

信託期間　：2016年2月8日　から　2050年9月13日　まで　　基　準　日　：　2025年5月30日

決算日　　：毎年9月13日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　5691

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

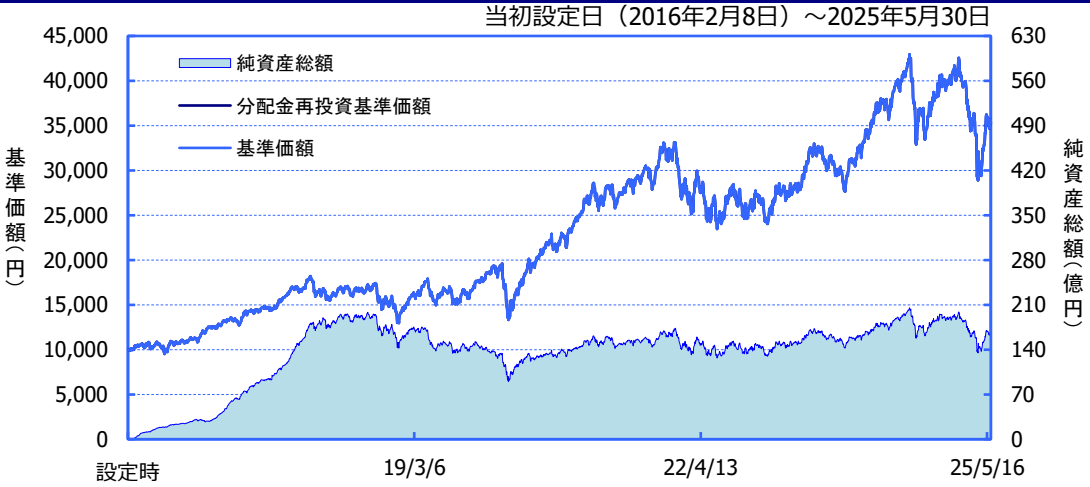
2025年5月30日現在

基準価額	35,228 円
純資産総額	165億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+9.5 %
3カ月間	-4.2 %
6カ月間	-9.4 %
1年間	-10.1 %
3年間	+34.5 %
5年間	+88.7 %
年初来	-13.9 %
設定来	+252.3 %

当初設定日（2016年2月8日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(16/09)	0円
第2期	(17/09)	0円
第3期	(18/09)	0円
第4期	(19/09)	0円
第5期	(20/09)	0円
第6期	(21/09)	0円
第7期	(22/09)	0円
第8期	(23/09)	0円
第9期	(24/09)	0円

分配金合計額　　設定来：　0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　合計99.1%

運用会社名	ファンド名	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）*	99.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーストック・マザーファンド	0.0%

*ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

≪基準価額の月次変動要因分解≫

2025年5月末の基準価額	35,228 円
2025年4月末の基準価額	32,184 円
変動額	3,044 円

国・地域名	株式要因	為替要因	合計
アメリカ	2,131 円	157 円	2,288 円
日本	282 円	0 円	282 円
欧州	357 円	30 円	386 円
台湾	61 円	86 円	147 円
その他	0 円	0 円	0 円
小計	2,832 円	272 円	3,104 円
分配金			0 円
運用管理費用、その他			▲60 円

※株式のうち、アメリカには米ドル建ての株式、欧州にはユーロ、ポンド建て等の株式が含まれます。
※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況≫　※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	43	81.7%
日本株式	7	15.7%
現金等		2.6%
合計	50	100.0%

株式 業種別構成　合計97.4%

業種名	比率
資本財	24.1%
半導体・半導体製造装置	23.9%
ソフトウェア・サービス	15.3%
ヘルスケア機器・サービス	10.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.3%
一般消費財・サービス流通・小売り	5.4%
メディア・娯楽	4.0%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
運輸	1.6%
自動車・自動車部品	0.3%

株式 国・地域別構成　合計97.4%

国・地域名	比率
アメリカ	65.0%
日本	15.7%
ドイツ	6.5%
フランス	3.1%
台湾	2.5%
カナダ	1.5%
オランダ	1.5%
ケイマン諸島	0.8%
イスラエル	0.4%
その他	0.4%

株式 通貨別構成　合計97.4%

通貨名	比率
米ドル	69.2%
日本円	15.7%
ユーロ	9.6%
台湾ドル	2.5%
ノルウェー・クローネ	0.4%

株式 規模別構成　合計97.4%

規模	比率
大型株（時価総額100億米ドル超）	82.4%
中小型株（時価総額100億米ドル以下）	15.0%

組入上位10銘柄　合計40.2%

銘柄名	国・地域名	業種名	比率
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.7%
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	5.4%
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1%
インテュイティブサージカル	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	3.9%
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.7%
シーメンス	ドイツ	資本財	3.2%
オートデスク	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.1%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.1%
ダイフク	日本	資本財	3.0%
アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.0%

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

【投資環境】

グローバル株式市場は上昇

5月の先進国株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米英貿易協定の合意や米中による相互関税の大幅引き下げ等の関税交渉の進展を背景に月初から上昇基調で推移しました。その後は、トランプ米大統領がEU（欧州連合）との関税交渉の難航を背景に、EUへの追加関税を示唆したことを受けて一時下落する局面もありましたが、同大統領がEU追加関税の発動を延期すると表明したことや、米エヌビディアの決算が好感され、株式市場は堅調に推移しました。

為替市場では、円安米ドル高となりました。月前半は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が強まったことなどから、円安米ドル高が進行しましたが、月後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

5月は、欧米や日本の保有株式が上昇したことや、為替市場で米ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

5月は、高性能半導体大手のエヌビディアや半導体受託製造大手のTSMCなどのAI（人工知能）関連半導体銘柄が堅調なパフォーマンスとなりました。エヌビディアは、下旬に発表した決算が、発売を開始した次世代半導体の順調な滑り出しを示すなど、好調な結果となりました。ハイパースケーラー（大規模クラウドサービスを提供する企業）各社より、設備投資計画の状況について安心感のある内容が伝えられたことで、投資家はAIインフラへの積極的な支出が続くとみています。今年初めには中国のDeepSeekを巡る報道を受けてAIインフラへの投資が縮小するとの見方もありましたが、足元ではそのような見方は少数となりつつあります。また、トランプ現政権がバイデン前政権時に導入された「AI拡散ルール」の撤回を表明したことも半導体セクターの支援材料となりました。同ルールは、友好関係にある中東諸国を含む特定の国へのAI半導体の輸出を規制するものでしたが、トランプ現政権は中東諸国からデータセンター建設など巨額投資の約束を取り付けました。

一方で、ヘルスケア関連銘柄のパフォーマンスはまちまちとなりました。血糖値モニタリング・システムを設計・開発するデクスコムは、堅調な企業業績が好感され上昇しましたが、脊椎障害患者向け治療用製品を手掛けるグローバス・メディカルは、厳しい環境下で売上が伸びず、市場予想を下回る業績発表が嫌気され、下落しました。また、研究機関向け分析機器や医療・製薬業界向けのソリューションを提供するサーモフィッシャーサイエンティフィックは、米国政府の歳出削減の影響で公的・教育機関からの需要が減速し、軟調な値動きとなりました。

運用のポイント

当ファンドは、ロボット関連産業、製造業・運輸・ヘルスケアなどの分野で自動化を行う企業、これらの企業の技術を下支えする半導体やソフトウェア企業などの銘柄に投資しています。企業規模の面ではアマゾン・ドット・コムやキーエンスのような大型株からシリコン・ラボラトリーズやプロセプト・バイオロボティクスなどの中小型株にも幅広く投資しています。地域別ではロボット関連産業の技術革新において先進的な地域である米国、日本を中心に投資しています。

5月は、半導体設計用ソフトウェアを提供するケイデンス・デザイン・システムについて、米国政府が同社製品の対中輸出規制を強めるとの報道を受け、組入比率を引き下げました。2022年にバイデン前政権が対中輸出を規制しましたが、今回の措置はそれを更に厳格化したものです。同社の売上割合では中国は10%程度を占めており、輸出の全面禁止は同社にとって一定の影響はありそうです。しかしながら、同社の技術はAI開発の一端を担う必要不可欠なものであると運用チームでは考えており、高位組入銘柄として保有を継続する方針です。サーモフィッシャーサイエンティフィックについても、公的・教育機関における研究予算削減を受けて需要減少の兆しがみられることから、ウェイトを引き下げました。また、TSMCについても、最近の台湾ドル高が同社収益を圧迫する可能性があることから、ウェイトを引き下げました。

一方で、2025年初に組入を開始したメタ・プラットフォームズとセールスフォースの買い増しを行いました。両社ともにエージェントAI開発の最前線に位置しており、商業的成功の兆しが早くもみられます。また、決算発表の後に株価が下落したグローバス・メディカルについても買い増しを行いました。同社の販売低迷は一時的なものであると考えています。

【今後の見通しと方針】

今後の見通し

足元では、関税を巡る投資家心理は一部改善基調にありますが、市場参加者は関税交渉の行方に注目しています。米国政府の立場としては、関税は海外主要国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と考えています。また、米国政府は、関税により輸入品価格を引き上げることで、米国内に生産拠点を回帰させるリショアリング政策を後押しし、引いては国内雇用の創出を見込んでいます。最終的に一連の政策が成功すれば、米国への大規模な投資を促進するはずであり、当戦略はその恩恵を受けると想定しています。加えて、規制緩和推進や建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も、米国内の投資活動の活発化につながると見られます。しかし、現時点では関税の影響について多くの不確実性が残っているため、より具体的な内容が明らかになるまでは、多くの企業が事業計画を保留せざるを得ない点には留意が必要と考えます。

引き続き、企業にとっては人手不足は深刻な問題となっています。労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。企業にとって、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性が高まっています。労働コストの上昇は、企業の自動化導入の費用対効果を高めることになるため、より多くの分野で自動化が検討されると考えられます。

運用チームでは、当ファンドで注目する長期的な成長テーマとその投資機会は引き続き強固であると考えています。今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。このことが、ロボット・自動化関連ビジネスにおける長期的な成長機会に投資する上で、正しいアプローチであると確信しています。

今後の運用方針

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウエアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術やデジタルヘルスなどを手掛ける企業等に注目しています。

今後は、産業、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、当ファンドの見通しは引き続き明るいと考えています。

今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

組入上位銘柄紹介	※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名（国・地域名／業種名）	銘柄紹介
エヌビディア （アメリカ／半導体・半導体製造装置）	米国の半導体メーカー。コンピュータの画像処理などに使われるGPU（グラフィック処理装置）で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。
アマゾン・ドット・コム （アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り）	幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボット・メーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点ではすでに75万台超のロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。
キーエンス （日本／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）	FA（工場生産の自動化）向けセンサーを中心に、測定器や画像処理機器の企画・設計・開発・生産を行う。自動車や半導体、電子・電気機器、通信、機械、化学、薬品、食品など、幅広い業界を相手に事業展開する。新商品の約70%が世界初・業界初の商品であり、自動化による生産性向上、安全性向上、環境・省エネ対策など、生産現場の課題解決につながる付加価値の高い提案力に強みを持つ。
インテュイティブサージカル （アメリカ／ヘルスケア機器・サービス）	「ダビンチ・システム」という手術支援ロボットを製造・販売。優れた3D（三次元）高解像度画像と、ロボットアームによる微細な操作により、患者の身体的な負担を軽減する低侵襲手術の成功率を上げている。同社の手術支援ロボットは、2023年末時点で71か国で導入されており、2023年1年間の手術件数は220万件超に及ぶ。
ケイデンス・デザイン・システムズ （アメリカ／ソフトウェア・サービス）	米国の半導体開発用ソフトウエア・メーカー。半導体企業向けにEDA（半導体や電子機器の設計作業を自動で行う）ツール、半導体のIP（半導体を構成する部分的な集積回路資産）を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。
シーメンス （ドイツ／資本財）	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA（工場生産の自動化）向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。
オートデスク （アメリカ／ソフトウェア・サービス）	米国のソフトウェア企業。AutoCADに代表される図形作成ソフトウェアを主に開発・販売。同社の2D・3D作図製品は、各種業界および家庭で建築設計、機械設計、地理情報システムとマッピング、および可視化に使用される。
シュナイダーエレクトリック （フランス／資本財）	フランスを拠点とする電気機器・産業機器メーカー。2023年1月に産業用ソフトウェアのグローバルリーダーである英国のAVEVAを買収。ビル、データセンター、電力インフラや工場向けに、エネルギー管理と自動化関連のDXソリューションをグローバルに提供している。
ダイフク （日本／資本財）	さまざまな分野において、保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムというマテハンの多様な要素を組み合わせ最適・最良のソリューションを提供。
アルファベット （アメリカ／メディア・娯楽）	グーグルを傘下に収める持株会社。検索エンジンや動画共有プラットフォームなどを活用したネット広告事業が引き続き大きく収益に貢献する中、クラウド・コンピューティング事業が拡大している。グループ全体で生成AI技術の開発に注力しており、自動運転技術を開発する子会社ウェイモは、現在、米国内の複数の都市で自動運転タクシーを展開している。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。
※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。

・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。

・毎年 9 月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券		年率0.5775% (税抜0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用		年率1.815%(税込)程度	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）　－ロボテック（年1回）－

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。